

# 平成31年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：総務経理担当

内線：3715

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B5	(公財) 埼玉県産業振興公社運営費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	産業振興公社運営費		
事業期間	昭和48年度～	根拠法令	埼玉県中小企業振興基本条例			宣言項目	08	稼ぐ力の向上	
	分野施策					040832	変化に向き合う中小企業と小規模事業者の支援		
1 事業概要 県産業振興施策の実施機関となっている(公財)埼玉県産業振興公社に対して、運営費を助成する。  (1) 人件費 361,734千円 (2) ソニックシティビル使用料 17,563千円 (3) 総務管理経費 5,963千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 人件費 361,734千円 埼玉県産業振興公社の人件費(42人分)を補助する。 イ ソニックビル使用料 17,563千円 事務室賃借料を補助する。 ウ 総務監理経費 5,963千円 その他管理運営に係る経費を補助する。  (2) 事業計画 埼玉県産業振興公社の運営に係る経費を補助し、中小企業を支援することによる県内産業の振興を目的とした各種事業を確実に実施する。  (3) 事業効果 昭和48年の設立以来、県産業振興施策の実施機関としての役割を果たしてきた埼玉県産業振興公社が、効果的な事業を展開することで、県内経済の活性化及び雇用の拡大に寄与する。  (4) 変更事項						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 事業者0									
3 地方財政措置の状況 普通交付税措置(単位費用) (区分) 商工行政費 (細目) 中小企業振興指導費 (細節) 中小企業診断・指導費、中小企業金融対策費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9500千円×0.5人=4750千円									
予算額			財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
			財産収入						
決定額	385,260		11,847					373,413	7,448
前年額	377,812							377,812	